

事業名	NPO連携推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	NPO等との協働の推進
				担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域課題に取り組む行政、NPO等	現状・課題	行政やNPO等が適切な役割分担のもと、それぞれの特性を活かしながら連携・協働して地域の課題解決に取り組むことが重要であり、協働関係を構築するため、協働実践の機会を提供していく必要がある。
	意図	協働関係を構築する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
地域協働促進モデル事業の実施	地域課題解決のための地域ネットワーク交流会を6地域、協働事業を3地域で実施。(日出、大分、別府)	一部委託	県	総コスト	10,722	10,402	378,409	10,117	
協働ワークショップ	NPO、行政職員を対象とした協働のあり方、手法等を学ぶ参加型研修(47名)	直接実施	県	事業費	4,722	4,402	372,409	4,117	
協働推進のための所属長研修	所属長を対象とした協働に関する研修会(107名)	直接実施	県	うち一般財源	4,722	4,402	2,555	2,998	
NPO理解度促進講座	NPO活動実践者による行政等向けの座学研修(4回)	直接実施	県	人件費	6,000	6,000	6,000	6,000	
NPO現場体験研修	NPO理解のため現場体験研修(職員14名を10NPOに派遣)	直接実施	県	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60	

[事業の成果等]

事業の成果	地域課題解決のため、各地域での地域ネットワーク交流会や協働型委託事業の実施、また、行政職員を対象にNPO、協働等に関する各種研修を実施し、NPO活動の活性化の意義やその活動の有用性、協働することの重要性に対する理解を深めた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			提案公募型事業(委託件数)	3	3				
			協働に関する各種研修会(回数)	9	12				
			NPO現場体験研修(参加人数)		14				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	県とNPOとの協働事業件数(委託)(件)	目標値	133	154	175	196	225	著しく不十分	評価が著しく不十分であるのは、県・NPOそれぞれの「協働」に対する認識が十分でないため。
		実績値	84	63	102				
		達成率	63.2%	40.9%	58.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	県民の多様なニーズに応じていくために、県政推進の一手段としてNPO活動や地域における協働の必要性は高まってきており、NPO活動の活性化及びその活動の有用性、協働することの重要性の理解を深めるリーディング的な取組として、NPOと協働した県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地域レベルにおける協働推進のため、地域ネットワーク版協働型委託事業に変更 ・NPO活動への行政職員の理解を深めるため、NPO現場体験研修、NPO理解度促進講座等の研修機会の拡充	20年度	22年度	総コスト(H22:8,555千円(除:積立金369,854千円)) /成果指標の実績値
			128千円/件	84千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	国において「新しい公共」という考え方、社会のあり方が示されたため
改善計画等	・大分NPOしんけん協働指針の見直し		